

初等中等教育分科会（第132回（令和3年10月28日） における主な意見

1. 今後の初等中等教育のあり方について

- 同じ年齢の子供たちが、教室という同じ場で一緒に学んでいくという学校のあり方自体を考えるべきではないか。
- 学校のあり方に起因する不登校が、いじめや友人関係に起因するものより多いのは、学校を取り巻く制度に課題があるということではないか。
- 単なる端末の活用ということではなく、従来型の授業のあり方を変えていくためのツールとしてICTを用いるべき。

2. 児童生徒が安心して学校生活を過ごせる環境について

- 子供たちのウェルビーイングにつながるような教育が必要であるが、個々人だけでなく、他者との関係性や環境についても考えていくべき。
- 生徒を「指導」するだけでなく、心理面・社会面など様々な観点から「支援」していくという観点が大切。
- 生徒が自らSOSを出すなど、援助を求める力を育てていくべき。
- 心身の不調に陥らないようにするためにどうすべきか、という予防的なアプローチの視点が必要ではないか。

3. 様々なニーズのある児童生徒への支援のあり方について

- 不登校児童生徒の3～4割が学校内外で何ら相談・指導等を受けられていない状況であり、何らかの対策が必要。
- 教職員だけが抱え込まないように、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーはもちろん、首長部局・教育委員会・学校が連携していくことが必要。
- 一人一人の力を伸ばすことできるように、ICTの活用や関係機関と連携した支援、自治体による不登校支援センターの設立など、教育条件を整備していくことが急務。
- 日本語指導については、地域によるリソースの格差があるため、ICTの活用や日本語学校との連携などの工夫が必要。

初等中等教育分科会（第134回（令和4年1月14日））

における主な意見

1. デジタル庁や総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）等における議論について

- デジタル化が進み、教育と医療や福祉、保健などの分野との連携が強まると、特別支援教育等にとって極めて有効になるものと期待。
- ダッシュボードの設計上の工夫など、教師や児童生徒がデータを活用しやすくなるような工夫が重要。同時に、学校現場から得られる気づきをデータ化して EBPM に反映していくべき。
- 学校や教師がデータをどう解釈して活用していくかという点で、自治体や教育委員会は「つなぎ役」としての役割が大切になる。
- 学校や機関がデータを連携して活用していく上では、本人や保護者の同意、情報の管理・保存など個人情報保護の視点への配慮が必要。
- データの一元的管理により利便性が高まる一方で、機密保持や個人情報保護などの観点では懸念もある。データ利活用の範囲や保存期間などを明確に設定すべき。
- デジタルを活用しながら、国や学校だけでなく、民間も含めた多くの方々が教育を支えていくことが重要。
- デジタル活用というと、個々人の学びに焦点が向けられがちだが、社会的課題に対する共有ビジョンや合意を形成していく力を育成していくことも大きな課題。こうした面でデジタルがどうかかわっていくかを議論すべき。
- デジタル機器はあくまでもツールであり、DX により教育の幅が広がるとしても、学校の役割や良さについては十分に留意すべき。また、教育 DX を進めていく上で、子供たちの発達段階に応じた視点を持つ必要がある。

2. 今後の特別部会等における議論について

- 教育の「供給者」の目線ではなく、「子供の学び」の視点で政策を考えていくべき。
- 小手先の手法論に陥らないためにも、子供たち一人一人の Well-being といった言葉の意味などを含めて、教育の政策目的を踏まえた骨太な議論をしていくべき。
- 単に個々人の能力を伸ばすだけでなく、「多様性」「公正」「個人の尊厳」「多様な幸せ (Well-being)」を踏まえた教育政策という視点は極めて重要。
- 内閣府やデジタル庁の資料でも「子供視点」が重視されているが、特別部会における議論についても、引き続き「子供視点」を大切にしながら議論してほしい。